

はじめに

ここ数年、日本でも世界でも災害級の暑さ、大型の台風や大雨などが頻発し、地球温暖化の影響が私たちの予想を超えて顕著になっています。もはや「気候変動問題」ではなく「気候危機」と言える状況にあることを全市民と共有し、地球温暖化対策に積極的に取り組むことを目的として、令和2（2020）年6月に多摩市と多摩市議会は共同で「多摩市気候非常事態宣言」を行いました。

令和5（2023）年5月には、危機的な状況が迫る気候の問題について、市民一人ひとりが当事者として捉え、何をすべきか、何ができるか、また、そのために行政や民間事業者はどのような支援をすべきか、などについて、市民とともに考え、社会変容を推進していくためのしくみとして、多摩市版気候市民会議を立ち上げました。

そして、気候危機への対策を含め、複雑で予測困難な時代にあっても、明るい未来を志向するため、令和5（2023）年11月、「第六次多摩市総合計画」を策定しました。この中で、多様な主体が互いに協力し、分野を横断して取り組むべき重点テーマ3つのうちの1つとして位置付けたのが「環境との共生」です。「みんなが環境問題を自分事として捉え、身の回りのことに取り組んでいくことで、環境共生都市を目指す」ことを明記しています。地球環境への負荷軽減に取り組み子どもたちの未来を守っていくことは、私たち市民の大切な責務です。

今回策定した「第3次多摩しみどりと環境基本計画」は、第六次多摩市総合計画の下位計画として、環境分野の取組みをけん引するとともに、重点テーマ「環境との共生」の具体化に向け、人々の行動様式、社会やまちのあり方を見直し、変革に向けた取組みを大胆に強化していくものです。

本計画の策定にご尽力いただきました「多摩しみどりと環境審議会」委員の皆さまをはじめ、多摩市版気候市民会議やワークショップにご参加・ご議論いただいた皆さま、アンケートやパブリックコメントなどで貴重なご意見をお寄せいただいた皆さまに、心よりお礼申し上げます。

本計画を着実に進めていくためには、市民、事業者、市民団体等及び市による協働が不可欠です。「環境共生都市・多摩」の実現に向け、今後ともより一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

令和6（2024）年3月



多摩市長 阿部 裕行